

地域福祉実践におけるフォーカスグループの有用性 －民生委員を中心として－¹

大富和弘・野村豊子

On the Role of Focus Group in the Community Development —A Case from Leaders in Activities in a Local Community—

Kazuhiko OTMI Toyoko NOMURA

This paper is an attempt to shed new light on the notion of Focus Group from the viewpoint of its role in the process of the community development, which is in contrast to the tradition that Focus Group has been seldom discussed in the studies of social welfare in the literature. In the course of the discussion, we firstly review and summarize the result of our questionnaire in the designated seven focus groups practiced in a certain city in Iwate Prefecture. The result leads us to the conclusion that the introduction of Focus Group in the field of the social welfare in a local community is effective in the sense that it can provide members in a group with a good opportunity to positively participate in the process of the community development as well as promote the creativity through active communication among them.

I. はじめに

1. 地域福祉における民生委員の役割

制度によって位置付けられたボランティアである民生委員は、それと同時に地域社会に根強く定着している存在であり、地域に密着した活動を通してこれまでインフォーマルな領域での社会福祉を支えてきた存在である。1948年の民生委員法制定において行政の協力機関という立場が明確にされるなか、地域住民の福祉課題に直接向き合い、地域住民の要求を受け止めている者として、公的機関の窓口が住民にとって利用し難いものであるときに、住民の切実な相談や対話に応じることのできる隣人として、そして様々な地域の実態を調査し行政に伝えていく役割として、これまで民生委員はその機能を大いに発揮してきた。その後、社会福祉基礎構造改革を経て2000年改正の民生委員法では、民生委員の職務は①住民の生活状態の適切な把握②援助を必要とするものへの相談・助言③福祉サービス利

用のための情報提供④福祉事務所や社会福祉関係機関などとの関係・協力⑤住民の福祉増進のための活動となつたが、これらの活動は従来の行政協力機関ではなく、地域住民としての立場に立ったものとして法的に明記されるものとなつた。

地域福祉の推進が現在の社会福祉の中心的な目的とされるなか、地域住民の主体化はその重要な要素となっている。大橋（1995）は地域福祉推進の主体として福祉教育への視点をベースとしながら、地域福祉計画策定、地域福祉実践、社会福祉サービス利用という3つの分類をしたうえで、それぞれにおいて地域住民の主体形成が求められるとしている。地域福祉実践の主体としてみると民生委員は法的に位置付けられた役割であり、これまで行政に協力する立場で活動してきた側面も強い存在であった。しかし社会福祉基礎構造改革においては無報酬の役職であることが強調され、制度によって規定されている役割でありつつ、より地域住民としての主体性が求められる存在として、地域

福祉推進における中核的な役割を担う人々であると考えられる。民生委員がその地域活動のなかで従来の行政協力的な活動から住民主体の自主的活動へと活動領域を転換、拡大していくときに、自分たちの地域に対する展望や創造性の獲得、そして活動に対する意欲の促進が地域福祉実践において重要であると筆者は考える。

2. 地域福祉実践にみられるグループプロセス

地域福祉実践においては先進的な地域での実践が多く展開されてきたが、地域住民主体化プロセスとしてみると、今日的に多数の実践がなされているのが、住民参加の手法を中心とした地域福祉計画策定実践である。地域福祉計画は地域福祉の推進を達成するために各市町村で策定するものであり、社会福祉法によって2003年4月から施行されている。この計画策定においては住民参加が求められており、大半のケースにおいて住民座談会や百人委員会と称せられるコミュニケーションミーティングの実施、各種委員会における住民メンバーの公募といった方法で住民参加を実現している。これらの実践は地域住民における主体形成の実際的な場面として捉えることができ、地域福祉計画策定に至ることによって一定の効果を伴った方法であると考えられる。しかしその実際的な手法は多様に異なる状況であり、計画策定を目的としたうえでの意見集約プロセスとしての有用性は明確であっても、参加者である個々の住民において策定以降の参加の継続性、個々の地域活動に対する意欲促進において効果が見えにくい住民主体化プロセスであるとも考えられる。また秋田県鷹巣町にみられるような、住民によるワークショップ活動も住民主体のプロセスとして大きな効果を得てきたものと捉えることができるが、固定化された技法によるものではなく多様な実践となっている。しかしこれらの実践プロセスは一定の実績を伴ったものであり、そこには住民参加の手法として、多数の人による住民集会のような場面や行政が主催する会議への何人かの住民代表者が参加するような手法とは異なる、少人数グループによる自主的な話し合いの枠組みが有効に機能していたものと筆者は考える。

II. フォーカスグループの定義

1. フォーカスグループの特性

これまでの地域福祉実践において地域住民の少人数グループ活動の枠組みが多くみられているなか、筆者は質的調査手法であるフォーカスグループの特性に着目している。フォーカスグループは特定の状況において同質的な5～10人を参加者とする。調査者であるリーダーが参加者に行う質問も半構造的なものとして、参加者同士のコミュニケーションを促すことによりグループとしての発言意欲を高めるように展開を図る手法である。

その用途は多岐にわたるが、最も多いのはマーケティングリサーチにおける情報収集手法としての用い方である。マーケティングリサーチの領域では顧客による商品またはサービスの評価も多く行われているが、筆者はフォーカスグループのもつ評価機能を重要なものと考えている。フォーカスグループはプログラムおよび意思決定プロセスの様々な時点において用いることにより、ニーズアセスメント、形成評価、総括評価、アウトカム評価としての質的評価機能を備えている。1980年代以降フォーカスグループはマーケティングリサーチ以外の領域でも活用されはじめ、Applebaum (1999) は高齢者の長期間にわたるケアサービス利用での満足度測定を論じるなかで、一般的な状況にある多数の利用者を対象とした質問紙調査や電話アンケート調査などの量的調査を大規模アプローチ、特定の状況にある少数の利用者を対象とした質的調査を小規模アプローチとし、高齢者ケアにおける満足度評価の小規模アプローチにおいてフォーカスグループが適しているとしている。

フォーカスグループの枠組みが生み出す利点として Krueger (2000)、Shamdasani (1990) らによれば、①何かに対する人々の感情や考え方の幅について知ることができる、②違うカテゴリーに属するグループ間の意見の違いを理解することができる、③新しいプログラムやサービスについて現在の問題や予測される課題を抽出することができる、④結果を理解するのが簡単である、⑤参加者に対して新しい考え方や創造的な概念を生み出す事を刺激する事ができる、⑥フォーカスグループは研究過程のなかに利用者の参加を促進することができる、とされている。また個人インタビューとの比較においては、グループでの相互作用を用いた相

乗効果性、参加者間の連鎖的反応を促進する雪だるま性、グループディスカッションがテーマにおいて個々の参加者に及ぼす刺激性、グループが安らぎをもたらし、率直な反応を促進する安心感、半構造的な枠組みにより自発的で純粋な意見が得られる自発性と率直性がメリットとなる。(Vaughn,1996)

地域福祉実践における住民グループのプロセスにおいてこれらの特性は有用性が高いものと筆者は考え、地域住民であり地域活動の中核的役割を担う民生委員をフォーカスグループの参加者とし、フォーカスグループを参加者が主体的に地域を評価する場として捉える枠組みが本研究の基盤となっている。

フォーカスグループは国内においては安梅（2001）によって実践の有効性が主張されており、その事例においてはフォーカスグループを住民からの意見集約の手法として活用し、その生産物としての地域計画などに有効性の根拠を得ているものとなっている。

フォーカスグループは様々な領域で活用できる特性を備えているが、その用途においてはVaughn (1996) らによれば情報収集としての探索的アプローチ、参加者の内面性に焦点を置く臨床的アプローチ、参加者の同質性を把握するための現象学的アプローチの分類がなされ、さらにFern (2001) は目的別に、一般的な理論の構築を目的とした理論重視手法と、特定の人々に対する効果を目的とした効果重視手法に分類している。計画策定を目的とし地域住民の意見を集約しそれを一般化するなかでのフォーカスグループは理論重視手法による探索的アプローチとして分類される。しかし本研究においては情報収集としての機能に加えて、フォーカスグループ実施による参加者の変化に視点をおくものとし、効果重視法による探索的アプローチと現象学的アプローチの両側面をもつ用い方として分類することができる。Krueger (2000) はフォーカスグループ実施による参加者の質的变化もその実施目的と成りうることを指摘している。

2. 評価概念における位置づけ

評価概念においてはフォーカスグループは質的評価手法として位置付けられており、評価者にとっての情報収集手段とされている。本研究においては民生委員のフォーカスグループを複数実施し、その内容を集約したものを全参加者にフィードバックしたときに生じる評価意識において、情報収集手段としてのフォーカ

スグループの捉え方は同様である。しかし各フォーカスグループ内で生じる地域をテーマとしたディスカッションが参加者による地域の評価として機能するかという観点においては、既存の評価概念に理論を見出すことは難しい。

評価概念においては多様な理論と枠組みが存在し、評価として求められる要素に一般的な合意は存在しないが、今日的に大まかな評価手法の分類として存在するのが量的データを収集し客観的なプロセスで評価対象の正確な測定を目的とする統括評価と、質的データを収集し主観的な要素をフィードバックするプロセスにより評価領域に存在する人々の理解、展望、改善促進を目的とする形成評価であり、フォーカスグループ参加者にとっての主体的な評価機能は形成評価としての分類に見出しができる。Patton (2002) はフォーカスグループにおいて参加者の相互交流がデータの質に影響を与えること、参加者にとって楽しみを伴った手法であること、そのプロセスが時として参加者の組織化をもたらすことを指摘しており、Weiss (1998) はフォーカスグループの場面において参加者間の調和と組織化の過程が得られることを特性としてあげている。

III. 研究の目的

以上のこととを背景として、本研究では民生委員を参加者としたフォーカスグループを実施し、地域住民における主体形成の実践プロセスとしてフォーカスグループの有用性を検証することを目的としている。民生委員における地域福祉実践としての主体形成を、地域活動への意欲促進として捉え、民生委員の意欲促進をフォーカスグループ実施の目的としている。フォーカスグループでの質問構造はその目的に沿うものとして、各地区状況および参加者自身の活動を評価しながらも、今後の活動に対する展望を得るものとして各参加者が抱く地域の夢に議論が焦点化するよう質問の流れを構成し、実施場面での進行においても配慮するものとした。また地区の状況や参加者が従事する活動に関しては主に高齢者支援の領域において質問を設定し、そこから参加者の発言によって他の領域に議論が展開する際には特に制限はしないものとした。

検証の視点は2つあり、1つは複数の地区において実施したフォーカスグループの結果を集約し、それを

全民生委員にフィードバックすることによる効果の検証である。この全体的な枠組みによって民生委員の地域活動への意欲が促進されるかどうかが効果検証としての視点となる。また2つ目には各フォーカスグループの場面を分析することにより、グループの人数や時間、発言数などのグループ構造面に加えて、フォーカスグループの場面における参加者の変化としてグループ進行に伴う発言状況、発言における自発性、発言内容における意識の変化を捉え、グループプロセスにおけるこれらの諸要素が参加者にどのような影響を与えるかという点の把握を検証の視点としている。

IV. 研究の方法

1. 研究の流れ

本研究では調査および作業を以下の5つのステップによって進めている。(図1参照)

- ①T市内の7つの地区にて各地区の民生委員を参加者としたフォーカスグループを実施し、フォーマルサービスおよび住民活動や地域課題に関する内容を聞き取る。実施に当たっては筆者がリーダーを担当してフォーカスグループを進行させた。ま

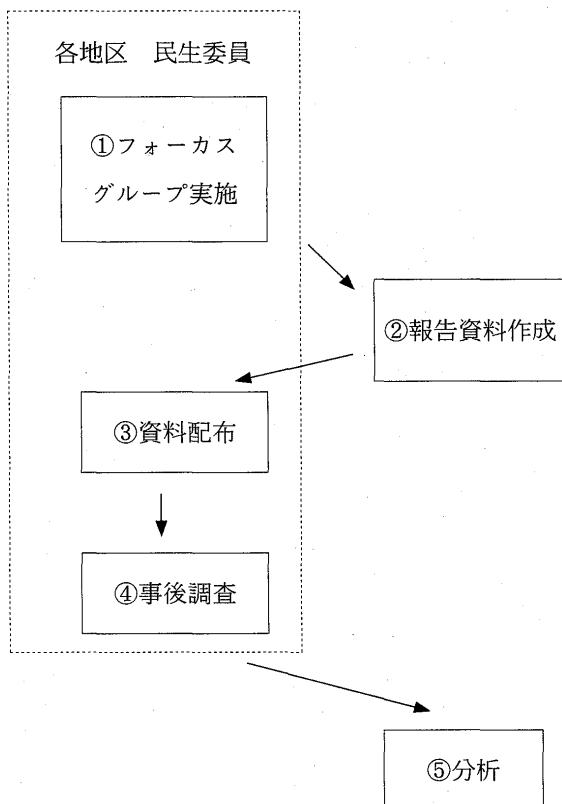


図1 研究の流れ

たサブリーダー（大学院生2名）も同席し、参加者へのお茶菓子等の準備や音声および映像記録をするための機器の設置、筆記による記録などを行った。実施日は各地区的民生委員月次定例会の日とし、会議終了後にフォーカスグループを実施することとした。

- ②①の各フォーカスグループの結果を集約し、報告資料を作成する。
- ③報告資料をフォーカスグループに参加した民生委員に加えて、参加していない民生委員も含めたT市の全民生委員に配布する。
- ④フォーカスグループ参加に関する評価項目および報告資料に関する項目からなる調査票を報告資料を見た全民生委員に配布し、回答を得る。(質問紙調査)
- ⑤質問紙調査結果およびグループ場面の分析を行う。

2. フォーカスグループ実施方法

2-1. 実施時期および対象者、実施場所

平成15年2月から3月にかけて、T市の7つの地区的民生委員に参加を依頼し、各地区の地区センターにて実施した。総参加者数は68名である。

T市は調査実施当時の人口が約2万7千人程度で、岩手県の中央部に位置する山がちな地理環境の地域である。岩手県においては面積が最も広大な地域であり、主要な産業は米、タバコ、ホップなどに代表される農業である。今回フォーカスグループを実施した地区はA～Gの7地区で、G地区がT市中心部の市街地であり、AおよびD～F地区がその周囲の比較的平坦な地理環境に位置し、BおよびC地区が中心部から大きく離れた山間部に位置する地区となっている。

2-2. 主な質問項目

各フォーカスグループでは最初にリーダーが実施にあたっての主旨を参加者に説明し、参加者全員に一人ずつ自己紹介をしてもらうようにした。自己紹介の際には、参加者が話しやすいような明るい気分になってもらうことを意図して、各地区の良いところを一つ簡単に述べてもらうこととした。その後の進行はリーダー(筆者)による以下の質問に沿って参加者が自由に話せるものとした。

- ①介護保険サービスおよび介護予防サービスの効果
- ②上記サービスに求められる改善点

- ③現在ある住民の主体的な活動（福祉面のみでなく、文化的なものも含む）
- ④今後住民活動を発展させるために求められるもの
- ⑤地域の夢（それぞれの地区にとどまらず、T市全体）

以上の質問の流れは、主に高齢者支援における地区状況を背景しながら、それぞれの項目において地域住民および民生委員としての立場での、日常的な生活の視点から意見を得るようにし、あわせて参加者の地域における展望および創造的な視点を得ることを目的として、全体的としては地域の夢を語ることに焦点化していくものとした。

2-3. 報告資料

各フォーカスグループの内容はT市の民生委員全員で共有することを目的として、音声および映像記録をもとに筆者が文字化し、資料化した。資料化にあたっては各フォーカスグループごとに参加者が意見として発言した内容を要約し、箇条書きにして、時間進行順に記載した。7地区分をあわせて23ページの資料となつた。主な内容としては、質問項目に沿ったものとしては、高齢者支援サービスの成果および課題、民生委員活動および地域交流活動の状況と実施における成果および課題、地区の今後の展望に関する意見と、そのほかに民生委員として活動することへの負担感や喜び、地区の独特的な環境や交流感覚、子供や若い世代への期待など、リーダー（筆者）が提示したテーマ枠組み

表1 事後調査質問項目

質問内容	フォーカス	評価	意欲
①グループ参加時、話しやすかったか	○		
②グループ参加時、新しい考えが生み出せたか	○		
③グループ参加時、スッキリしたか	○		
④グループ参加時、今後の意欲はわいたか		○	
⑤結果資料はわかりやすかったか	○		
⑥サービスの成果を感じとれたか		○	
⑦自分たちの活動の成果を感じとれたか	○		
⑧サービスの課題を感じとれたか	○		
⑨自分たちの活動の課題を感じとれたか	○		
⑩自分の役割を再認識できたか	○		
⑪自分の地区の地域性を再認識できたか	○		
⑫T市の地域性を再認識できたか	○		
⑬T市における展望をもてたか		○	
⑭地域活動にどれくらい関わっていきたいか		○	
⑮またフォーカスグループに参加したいか		○	

（高齢者支援）に制限されないような多様な意見もあった。

3. 質問紙調査実施方法

3-1. 実施時期および対象者

フォーカスグループの報告資料をT市全民生委員100名（フォーカスグループ参加者68名、不参加者32名）に配布後、平成15年4月から5月にかけて同じ全民生委員を対象として質問紙調査を実施した。

3-2. 質問項目

調査票の質問項目は大きくわけて3つの視点から設定されている。（表1参照）1つはフォーカスグループの特性が得られたかどうかという視点に沿って設定された質問項目である。表1の①から③および⑤の質問項目がそれである。これらの項目はフォーカスグループの特性をもとに設定した。

またもう1つはフォーカスグループおよび報告資料が、民生委員にとって自分たちの地域を評価する機能を備えていたかどうかという視点に沿って設定された質問項目である。表1の⑥から⑯までの質問項目がそれにあたるものである。ここでは評価機能をいくつかの要素にわけて項目設定を行っており、フォーマルサービスおよび民生委員活動の成果と課題の認識、地区的特性および他地区との差異の把握、T市全体としての地域性の把握、自分の役割などを評価要素として項目を設定した。

最後の視点は、本研究の中心的目的である民生委員の意欲が促進されたかどうかという視点によって設定したものである。フォーカスグループの実施と結果のフィードバックといった全体の枠組みによる意欲促進を効果検証するための質問群として設定した。表1の④および⑯から⑰までの質問項目がそれにあたるものである。

以上の項目に対する回答は、例として①の「グループ参加時、話しやすかったか」では「話しやすかった」「ある程度話しやすかった」「話しやすくなかった」という選択項目を、また⑯の「今後地域活動にどの程度かかわっていきたいか」では「積極的にかかわりたい」「ほどほどにかかわりたい」「かかわりたくない。またはなんともいえない」の選択項目を設定するといったように3段階で回答を得るようにし、フォーカスグループの特性があらわれたか、地域評価の機能ははたらいた

たか、民生委員の意欲は促進されるものであったかと
いうそれぞれの質問群において肯定的、中間的、否定
的回答ごとに合計集計することで、3つの側面の効果
検証を行うこととした。

IV. 結果および分析

1. 各グループ場面の質的分析

本研究ではフォーカスグループ実施時の参加者の発
言意欲や活動意識の変化を捉えることを目的として、
各グループ場面の質的分析を行っている。分析の方法
は3つで、フォーカスグループ実施時に音声および映
像記録をとり、それをもとに各フォーカスグループで
のグループへの参加状況の分析、自発的な発言状況の
分析、意見のカテゴリー分析を行った。参加状況の分
析ではグループの参加者数、実施時間、発言数、発言
頻度といったグループの構造的情報の把握と、各参加
者の総発言時間を測定することによるグループへの参
加性、グループ全体のディスカッションの共有性を把
握することを目的としている。また自発的な発言状況
の分析では、グループの進行に伴う発言数の変化およ
び参加者の発言における自発性、グループコミュニケーションの展開の把握を目的とし、意見のカテゴリー分
析においてはグループの進行に伴う意見の質の変化を
把握することを目的としている。

1-1. グループへの参加状況の分析

各地区で行ったフォーカスグループでは、各地区的
事情により参加者数、実施時間などが異なる状況での
実施となった。各グループにおける参加者数や実施時
間、一人当たりの総発言時間などを表2に示す。

自由発言時間とは、総実施時間からリーダーの挨拶
や参加者ひとりずつの自己紹介、フォーカスグループ

実施に当たっての主旨説明といった時間を除いたもの
で、参加者が自由に話せる時間を計測したものである。
各グループを比較する際、この時間の違いに応じて発
言数にも差が現れているが、1分あたりの発言数でみ
たときに、B地区、C地区、F地区の発言頻度が高かった
ことがわかる。また一人当たりの総発言時間をみると、
30秒未満の発言量しかない、ほとんどグループに
参加できていない参加者の割合が目立つのはD地区、
E地区、F地区、G地区といった参加者数の多いグル
ープであり、フォーカスグループの適正人数を超えた枠
組みでの実施が、グループディスカッションへの参加
性、共有性を低下させたことを示していると考えられ
る。

1-2. 自発的な発言状況の分析

自発的な発言状況の分析は、自由発言時間を前半と
後半に分割し、それぞれの時間帯での発言数を測定した。
またそのなかでリーダーが質問したり促したりす
ることなく参加者が自発的に発言した回数を測定した。
この自発的な発言の前半から後半への変化をみると
により、参加者の発言における自発性の変化を把握す
るとともに、参加者間での発言の連鎖を示すものでも
あることから、グループコミュニケーションの展開の
度合いとしても把握できるものとした。

表3において全グループの結果を示す。表中で自発
率としている数値は、発言総数に対する自発的発言数
の割合を示したものである。

各グループの発言総数をみたときに、ほとんどのグル
ープにおいて前半から後半にかけて発言回数が増加
している。また自発的な発言の割合においても、ほと
んどのグループで前半から後半にかけて高まっていた
ことが示されている。このことは今回のフォーカスグ
ループの枠組みが参加者の発言意欲やグループコミュ

表2 各地区ごとのグループ参加状況

	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	G地区
参加者数	8人	7人	6人	11人	11人	10人	15人
自由発言時間	43分	80分	57分	67分	41分	40分	45分
発言総数	44	228	232	82	60	79	43
1分あたりの発言数	1.0	2.9	4.1	1.4	1.5	2.0	1.0
発言時間合計0~30秒未満	1人	0人	0人	3人	2人	2人	8人
発言時間合計30秒~3分未満	3人	2人	0人	4人	4人	4人	1人
発言時間合計3分~5分未満	2人	2人	2人	0人	2人	2人	2人
発言時間合計5分以上	2人	3人	4人	4人	3人	2人	4人

表3 自発的発言状況

		前半	後半
		自発率	自発率
A 地区	発言総数	15	20.0%
	自発的発言数	3	
B 地区	発言総数	85	87.1%
	自発的発言数	74	
C 地区	発言総数	105	84.8%
	自発的発言数	89	
D 地区	発言総数	23	47.8%
	自発的発言数	11	
E 地区	発言総数	22	40.9%
	自発的発言数	9	
F 地区	発言総数	40	70.0%
	自発的発言数	28	
G 地区	発言総数	12	58.3%
	自発的発言数	7	

ニケーションを促進した結果として捉えることができる。

前半と後半の発言状況の比較において明確な変化が結果として現れていないのがB地区とC地区のグループである。B地区のグループでは自発的発言の割合が後半よりも前半のほうが高い結果となっている。B地区は発言意欲が高く、その結果実施時間が予定よりも大幅に延長されてしまった地区であった。前半と後半という時間帯の分け方でみたときには自発性の変化は現れないが、実施時間が他地区的グループの2倍程度であり、前半をさらに均等に2つの時間帯(前半1と前半2)にわけてみたときには発言数も自発的発言の割合も大きく増加した結果となっている。(図2参照)

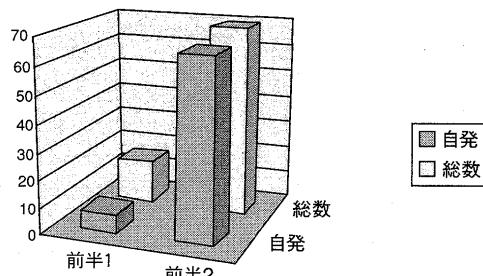


図2 B地区前半自発的発言状況

のことからB地区のグループでは開始序盤においてグループコミュニケーションが促進されたものと考えられる。

えられる。

C地区的グループでは前半と後半での発言状況に変化がみられず、自発的な発言の割合が非常に高い。発言数も全グループ中最も多く、活発なグループディスカッションであったことを示している。前半から自発性が非常に高いグループであったことに関しては、事例分析において後述するように、グループを開始する前の状況が関連しているものと考えられる。

自発的な発言の割合において前半後半ともに最も低い結果であったのが、A地区的グループである。A地区は一番最初にフォーカスグループを実施した地区であり、その点ではリーダーのスキルや進行要領がまだ不安定な状態であったことが原因として考えられる。

また前半の自発的な発言の割合をみたときに、A地区以外で低い結果であったのがD地区、E地区、G地区である。これらのグループは、参加者数がフォーカスグループの適正人数をやや超える構造での実施であり、そのことが前半の発言意欲やグループコミュニケーションに影響を及ぼしたと考えられる。後半の自発的な発言の割合は前半に比べて高まっているが、E地区およびG地区は他のグループと比べたときに低い結果となっている。しかしD地区的グループでは後半の自発的な発言の割合は非常に高い数値を示しており、参加人数が多くかったグループのなかでやや特殊なグループとして捉えられる結果となっている。

またF地区的グループは発言総数において前半のほうが後半よりやや多い結果となっている。前半から発言数が多く、また自発性も高かったことに関しては、このグループのこれまでのコミュニケーションのあり方に要因があると考えられる。フォーカスグループ実施中の観察では、メンバー間においてバランスよく発言の機会を提供しあう場面が多々見受けられた。このようなコミュニケーション形態は、F地区的グループがこれまでの月次定例会などで集まるなかで築いてきたコミュニケーションの特性であると考えられる。

1-3. 意見のカテゴリー分析

意見のカテゴリー分析では、表4に見るように、得られた発言の内容を情報や評価に伴う意見として単位化し、参加者の評価意識の変化や活動意欲の表現の変化を捉えるために、単位化した内容を3つのカテゴリーに分類した。なお発言の単位化にあたっては、一つの意味内容を単位として筆者が分類を行った。

評価意見と創造的意見はどちらも参加者の活動に対する自己評価、また地区の状況に対する評価として明確に意識化されたものであるが、創造的意見は評価においてより深い考察から出されている意見や、個人の独自性が表現されている意見であり、フォーカスグループにおける参加者の評価意識の深まりや創造性の促進を計るものとして分類した。また意見の分類においては、妥当性を得るために分類を筆者と大学院修士課程の学生2人の合計3人でそれぞれに実施し、その結果をつき合わせて2人以上が同じ判定結果となっているものはそれを使用し、3人それぞれが異なる判定結果

表4 意見のカテゴリー分類

情 報	自分の考えを含まない情報としての意見 例 「農家が少ない」「新しい地区で、転入が多い地区である」
評価意見	これまでの地区的活動に対して成果や課題として意識化されている意見 例 「ミニふれあいサービスでは高齢者がゲートボールや詩吟等を楽しんでいる」「ボランティアは若い人が少なく、後継者が育たない」
創造的意見	今後の意欲・展望および新たな視点・アイデアが表現されている自分の意見 例 「訪問時に声をかけて不在のようなら不在票をおいてくる工夫をしている」「趣味のグループを若いうちに作っていくと年をとって困ってからも声の掛け合いがはじまる」

であったものは協議して分類を確定した。

以上の分類を各グループの自由発言時間の前半と後半に分けて行うことにより、グループ進行に伴う意見の質の変化を捉えられるものとした。結果を表5に示す。また創造的意見の割合を地区別に示したもののが図3である。

創造的意見の割合を前半と後半で比較したときに、全てのグループにおいて後半の創造的意見の割合が増加している。このことは今回のフォーカスグループの枠組みが参加者の評価意識の深まりや活動意識に対する創造性を促進した結果として捉えることができる。B地区、D地区、F地区、G地区では後半の意見の質において創造的意見の割合が最も高くなっている。これは、参加者にとっての今後の展望および創造的な視点の獲得といった進行枠組みにおける意図に対して、

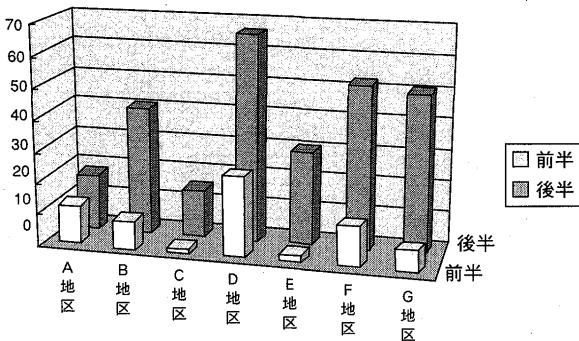


図3 地区別の創造的意見

表5 カテゴリー分析結果

		前 半		後 半		
		情 報	評価意見	情 報	評価意見	創造的意見
A 地区	意見数	12	9	3	15	8
	割 合	50.0%	37.5%	12.5%	53.6%	28.6%
B 地区	意見数	34	16	5	15	17
	割 合	61.8%	29.1%	9.1%	27.8%	31.5%
C 地区	意見数	42	21	1	46	12
	割 合	65.6%	32.8%	1.6%	67.6%	17.6%
D 地区	意見数	23	14	13	6	23
	割 合	46.0%	28.0%	26.0%	17.1%	65.7%
E 地区	意見数	30	16	1	25	10
	割 合	63.8%	34.0%	2.1%	50.0%	20.0%
F 地区	意見数	17	9	4	11	10
	割 合	56.7%	30.0%	13.3%	25.0%	52.3%
G 地区	意見数	38	17	4	9	6
	割 合	64.4%	28.8%	6.8%	30.0%	20.0%

十分な効果が得られたものとして捉えることができる。

本研究のフォーカスグループにおいては情報収集としての機能よりも参加者の変化を重視したアプローチとなっているが、カテゴリー分析の結果から情報収集としての側面が強くなってしまったグループとしてA地区とC地区が挙げられる。他のグループにおいて情報の割合が前半から後半にかけて減少しているのに対し、これらのグループでは情報の割合が微増している。前述のとおりA地区のグループではリーダーの進行スキルが不安定なものであった。A地区のグループで出された意見に評価意識および創造性の深まりが薄かったと考えられる。この結果は、参加者の意見の質という観点で考えるときに、個々の参加者の意見に対しての司会者のテーマに即した深め方や広げ方といった応答スキルが重要なものであることを示唆するものとして捉えることができる。またC地区のグループでは参加者の発言に対するリーダーの反応や問い合わせにおいて、地区の状況説明を求める場面が多かったため、結果として情報の割合が高まったと考えられる。これはC地区の地理的環境を主とする地域性が要因となっており、事例分析にて詳細を後述する。

1-4. 事例分析

今回のフォーカスグループ実施場面において特徴的な要素を見出すことができるC地区およびD地区グループの事例を以下に記述する。

C地区のグループは今回実施した各フォーカスグループのなかで最も発言頻度が高く、そのなかでの自発性も最も高いグループであったが、意見の質においては情報の割合が多く評価意識の深まりが薄い分析結果となっており、他のグループと比較するとグループコミュニケーションが良好であるにもかかわらず、評価としての議論が現れにくかったという点でやや例外的なグループとなっている。C地区ではフォーカスグループ実施前に民生委員とサービス事業者が参加者である月次の定例会に同席させていただき、会議が終了した後に机やイス、お茶菓子などの準備を民生委員と共にしている。その場面においてすでに調査者側であるリーダーおよびサブリーダーと民生委員のあいだで和やかなコミュニケーションが確立しており、このような状況は他地区ではみられないものであった。事前の定例会議に比べるとフォーカスグループ時のグループコミュニケーションは良好なものであり、その点からはフォ-

カスグループの枠組みによる率直性、自発性促進の効果が現れていると考えることができる。しかしそれに加えてフォーカスグループ開始以前の民生委員と調査者側の関係性の良さもグループコミュニケーションに影響を与えたものと筆者は推測している。またC地区はT市中心部から離れた山奥に位置する地区で、買い物や通院の際の移動に関する状況や、生中継などでT市の地域情報を得ることのできるケーブルテレビの活用、山林の美化活動など、他の地区にはない特殊な情報が多く得られる発言内容が多かった。これらの情報は他地区の参加者が共有したときにT市全体の状況を把握するうえで有用なものとなるため、リーダーはC地区の状況をより掘り下げる必要性を感じ、その結果として参加者から地区状況を説明してもらう場面が増える結果となった。本研究でのフォーカスグループにおける質問構造は前半に地区の状況に関する意見をある程度出してもらい、それをもとに地区評価および自分たちの活動評価に議論を展開することを意図していたが、C地区においては当初予定していた実施時間では地域状況の説明が多くなり、評価に関する議論が相対的に減少してしまったと考えられる。

D地区的グループは参加者数が11人で、今回実施した各フォーカスグループのなかでは多めの参加者数でのフォーカスグループ実施であったにもかかわらず、評価意識の高まりが最も高い地区であった。グループ進行に伴う発言状況を細かくみると、序盤の15分程度の時間帯においては司会者であるリーダーの発言頻度が高く、またグループの共有性が低い状態として発生する分断的なサブグループもみられており、構造面でのデメリットがグループコミュニケーションに反映していたものと考えられる。しかし進行に伴って地区状況の評価にテーマを焦点化していくと、リーダーが提示する評価視点におさまらない非常に深い考察が意見として出されるようになってきた。「福祉という形よりもまず人と人のふれあいかたを論じたい」「実質的に強制参加となるボランティアではなく、古くから受け継がれてきた結いの精神にもとづいた助け合いがこの地区には適している」「高齢者が明るく過ごすためには、まず子供たちのことを考える必要がある」などの意見が出され、リーダーが意図したテーマ進行を超えて多様な議論が展開していく中盤から後半にかけてはグループコミュニケーションも活発なものとなっていた。また意見は何人かの主要な参加者によって長

時間話される傾向にあり、他の参加者も静かにうなづきながらそれらの意見を聞いている様子は、表面的な観察では捉え切れないこのグループの共有性の高まりも感じさせるものであった。このようなD地区グループのコミュニケーションのあり方や意見の質は他地区とは異なる独特の特性として捉えられる。T市は民話の里として名高いが、そのなかにあってD地区は特にそのような文化を特徴とする地区であり、古くからの語り部の文化を受け継いでいる場所である。参加者が多く参加性の低い発言状況であったにもかかわらず、自発性および評価意識が深まっているのは、このグループがもつ「深い考察をもとに話す」「他者の話を傾聴する」といったグループ文化に深く関連したものと筆者は考えている。そしてこのグループの特性がフォーカスグループの特性と共に、議論における参加者の創造性を相乗的に刺激し、その結果が意見の質に現れているものと捉えられる。

1. 質問紙調査結果

1-1. 回収状況および基本属性

民生委員100名に調査票を配布し、70票を回収した。回答を得た民生委員の男女比は、男性が32名で45%、女性が38名で55%と、女性が男性よりもやや多くなっている。年齢構成では50歳代から60歳代の民生委員が多数を占め、60歳代前半の人が最も多くなっている。

1-2. 集計結果

フォーカスグループの特性があらわれたかどうかを測定するための質問群と評価機能がはたらいたかどうかを測定するための質問群、そして今後の活動意欲を促進できたかどうかを測定するための質問群それぞれにおいて、3段階の回答結果を合計集計したものが図2、図3、図4である。

フォーカスグループの特性、評価機能、意欲の促進3つの視点においてどれもが4割から5割程度で肯定

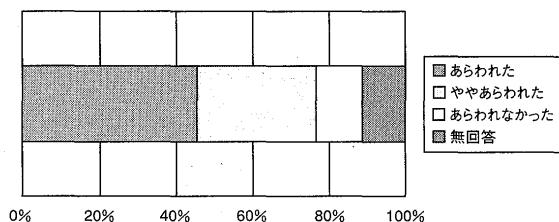


図4 フォーカスグループの特性

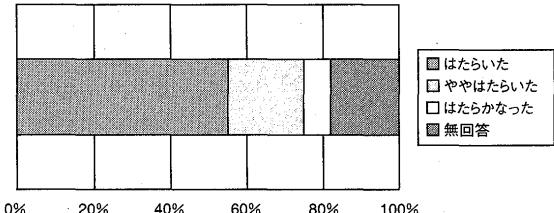


図5 評価機能

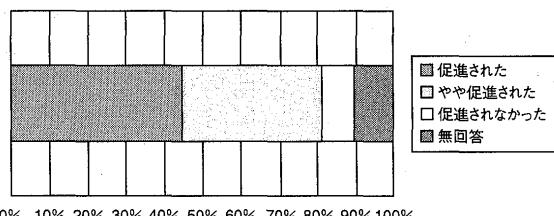


図6 今後の活動意欲

的な結果を示している。評価機能の回答結果において無回答の割合が多くなっているのは調査票回収の状況が要因となっており、調査票そのものの回収率は70%であったが、一部地区（B地区、D地区など）において評価機能を測定する質問群の掲載されたページが抜け落ちている状態での回収といった状況もあったため、評価機能における有効回答率が若干低下する結果となった。また、民生委員の意欲促進に関する質問群で得られた有効回答の結果割合を地区別にみた結果を図7に示す。

地区間の比較において高い割合で意欲促進における肯定的な結果を示しているのがB地区、C地区、D地区、F地区である。また「意欲が促進されなかった」という否定的な結果の割合が他地区よりも高いのがA地区、E地区、G地区となっている。

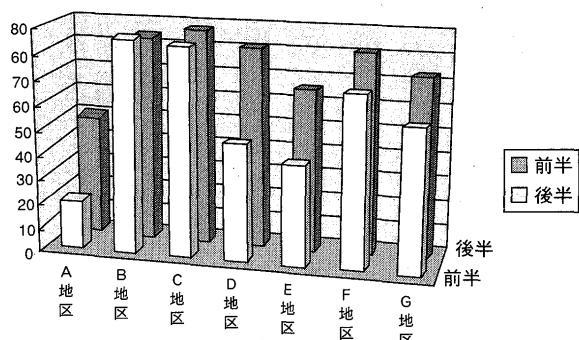


図7 地区別自発的発言状況

V. 考 察

質問紙調査の結果からは、今回のフォーカスグループ実施においてフォーカスグループの特性があらわれていること、フォーカスグループにおいて参加者である民生委員および結果資料をフィードバックした民生委員による地域評価の機能がはたらいたこと、またこれらの側面に伴って民生委員の意欲促進において一定の効果があったことが検証された。そして各グループの質的分析において、ほぼ全てのグループにおいてグループコミュニケーションの促進が確認され、また活動評価および地区状況評価という観点での意見における創造性の促進も、各グループごとに差異はありながらもおおむね認められる結果であった。

事後評価の結果のなかで、民生委員の意欲促進に関する質問群で得られた有効回答の結果割合を地区別にみたときに、グループ場面の質的分析において得られた結果のなかで最も強い関連性を示しているのが各地区で実施したフォーカスグループにおける自発的な発言の割合である。地区ごとの意欲促進の割合においては各地区間で大きな差は認められないが、そのなかで意欲促進に関して肯定的な結果を高く示しているのがB地区、C地区、D地区、F地区であり、それらの地区での自発的発言の後半の割合をみたときに、どの地区も高い割合を示すものとなっている。

B地区およびC地区では前半から自発的発言の割合が高くなっているが、前述したなかでのB地区の序盤における自発性の高まり、またC地区グループ実施直前の状況を考慮すると、フォーカスグループにおいて発言に対する自発性および参加者同士によるグループコミュニケーションの促進が大きい地区ほど活動意欲を高めた結果として捉えることができる。

意見のカテゴリー分析結果では、どのグループにおいてもフォーカスグループ実施中の前半から後半にかけて創造的意見の割合は増加しており、フォーカスグループにおいて評価意識における創造性を促進した結果として捉えることができる。各地区間の比較においてはC地区を例外的なグループとして捉えると、おおむねフォーカスグループ実施中に自発性の促進が大きかった地区において創造性も促進されていると考えることができる。各地区での発言状況を示すものとして表2に示した1分あたりの発言数では、A地区とG地区、D地区とE地区がほぼ同じ発言頻度のグループディ

スカッションであった結果が現れているが、創造的意見の割合ではE地区よりもD地区の増加が大きく、またA地区よりもG地区の増加が大きいものとなっており、意欲促進の割合においても創造的意見の割合が大きな地区のほうがより肯定的な結果を示すものとなっている。このことからフォーカスグループでの評価意識における創造性の促進も、活動意欲促進に影響を与えるものとして考えることができる。

フォーカスグループ実施中の総発言数の変化においては、ほとんどの地区的グループ進行において増加しているなかで、F地区のみが若干ではあるが減少しており、これは前述のとおりグループ観察から推測できるものとして、このグループ固有のコミュニケーションスタイルがグループ実施時間の前半において影響しているものと考えられる。また創造的意見の割合においてもD地区の創造性は他地区グループと比較して極めて高いものであり、このような特性をそのグループがもつ文化として捉えたときに、グループ文化はフォーカスグループにおけるコミュニケーションの状況や意見の質に影響を与えるものと考えられる。

またグループの構造面をみたときに、参加人数の多い地区グループにおいてグループ全体としてのディスカッションの共有性が低かった結果が表2において現れているが、意欲促進の割合において最も参加人数の多かったG地区に否定的な結果が大きく現れており、また次に参加人数の多かったE地区にもそれが現れている。このことからフォーカスグループにおいて適正人数を超えた構造での実施は、意欲促進においては否定的な影響を及ぼすものとして捉えることができる。

A地区グループは参加人数に関して適性な枠組みでの実施であったが、発言における自発性の促進、評価意識における創造性の促進の効果は最も小さい結果であり、意欲促進の割合も他地区と比較して最も弱かった結果となっている。A地区でのリーダーの進行が不安定なものであったことは前述したが、具体的には参加者の意見に対する応答でのテーマに即した深めかたの不足や、参加者同士のコミュニケーションに対する促しの不足、グループ進行に伴うテーマの焦点化の不明瞭さなどがあげられる。このことから、フォーカスグループにおける進行スキルも意欲促進を目的としたフォーカスグループにおいては重要な要素であることが推測される。

VII. 結 語

本研究において、民生委員を参加者としたフォーカスグループの実施が、参加者の今後の地域活動に対する意欲促進において一定の効果を得られるものであることが示された。また、フォーカスグループ場面においては、自発性、グループコミュニケーションの進展と地域および自らの活動を評価する視点での創造性の高まりが参加者における変化として捉えられるものであり、これらの高まりが参加者の意欲促進を目的とするフォーカスグループにおける重要な要素であることが示唆された。以上のことから、地域住民の主体化が求められる地域福祉実践の視点において、住民が主体的に地域の状況を評価する枠組みとしてのフォーカスグループは、地域住民を支援する実践プロセスとして有用性の高い手法であると考えられる。筆者はフォーカスグループでの参加者にとっての自己評価および主体的な役割が意欲促進の点で大きく影響するものと考えているが、本研究はその関連性を明確に示す分析枠組みとはなっておらず、フォーカスグループ場面と評価概念を背景としたより精緻な分析は今後の課題といえる。

注)

1. 本論文は筆者の修士論文（大富、2003）で実施した調査をもとに、新たな分析を加えて執筆したものである。

引用文献

- 大橋謙策 1995 「地域福祉論」 放送大学教育振興会
Robert A. Applebaum, Jane K. Steaker, Scott M.

Geron. 2000. Assessing Satisfaction in Health and Long-Term Care. Practical Approaches to Hearing Voices of Consumers. (多々良紀夫監訳 2002 「長期ケアの満足度評価法—利用者の声をよく聞くための実用的アプローチ」 中央法規出版)

Richard A. Krueger & Mary Anne Casey. 2000. Focus Groups 3rd Edition. A Practical Guide for Applied Research. Sage Publications.

David W. Stewart & Prem N. Shamdasani. 1990. Focus Groups. Theory and Practice. Sage Publications.

Vaughn S, Schumm JS, Sinagub JM. 1996. Focus Group Interview in Education and Psychology. Sage Publications. (井下理監訳 1999 「グループインタビューの技法」 慶應義塾大学出版会)

Edward F. Fern. 2001. Advanced focus group research. Sage Publications.

Michael Quinn Patton. 2002. Qualitative research and evaluation methods 3ed. Sage Publications.

Carol H. Weiss. 1998. Evaluation 2ed. Prentice-Hall.

大富和弘 2003 地域福祉実践におけるフォーカスグループの効果 岩手県立大学大学院社会福祉学研究科修士論文（未発表）

謝 辞

本研究の調査にあたり多大なるご協力をいただきました遠野市民生委員、行政職員のみなさま、中村将洋、本山潤一郎の両氏に厚くお礼を申し上げます。